

# 業務部速報



No. 3

発行 25. 6. 25

JR東労組 業務部

申20号

## 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた 第3回交渉を行う！ 新たな組織と働き方について」に関する解明申し入れ(その1) NO. 1

7. 事業本部を36箇所にする目的を明らかにすること。また、エリア選定基準を明らかにすること。

会社の考え方	解明内容のポイント
--------	-----------

- ・武蔵野事業本部以外にも特に首都圏では自治体、都府県や市町村だけではなく商圏・生活圏などマーケットが地域ごとに違う。エリアをどこで区切るかは流動も複雑で難しい。地域マーケットの視点で検討を重ねた。
- ・「地域総合職」として県単位での採用を増やしていくことで、入社済み社員についても段階的に地元に戻れると考えている。異動の希望は、秋の面談で把握していく。
- ・「地域総合職」の県単位をベースとした採用イメージ図の“首都圏エリアと各県”と、地域額A(45,000円)・B(10,000円)の区分エリアとは、結果的に一致しているだけである。

8. 事業本部における「ユニット」と「機能のみ配置」の役割と業務内容を明らかにすること。

会社の考え方	解明内容のポイント
--------	-----------

- ・現行の本部・支社が所在する事業本部には、設備部があることが大きな違い。
- ・「機能のみ配置」の事業本部では、例えば、マスコミ対応のように総務・コーポレートコミュニケーションUT設置がなくても、コーポレートコミュニケーションで同じような対応をすることになる。
- ・今回の再編が一つのゴールである。事業本部を一つの経営単位として見ていく。
- ・人事UTと勤労UTは、会社全体の業務とすれば大きくないので集約していくという問題意識から、12拠点から6拠点に集約。6事業本部に人事権は集約されるが、各事業本部では、人の把握や人材育成を行っていく。

9. 本社内組織を見直す目的を明らかにすること。

会社の考え方	解明内容のポイント
--------	-----------

- ・世の中もグループ経営が当たり前になってきている中で、グループ全体を見るために、長期スパンでグループ全体をどうするか考える「グループ戦略部門」と、鉄道事業とか各種施策を具体的に取り組んでいく実行部隊の「事業執行部門」に分化した。「グループ戦略部門」と「事業執行部門」で連携し、事業本部制で社員の活躍フィールドを広げる。
- ・生活ソリューションの水平分業については、グループ会社が多く執行している。Suica・決済システム部門は、一部がマーケティング戦略部へ、一部はグループ会社へ、一部は事業本部に移管される。
- ・社内カンパニー制や、ホールディングス化の考えはない。

10. 本社及び地方機関の付属機関を見直す目的を明らかにすること。

会社の考え方	解明内容のポイント
--------	-----------

- ・意思決定を早くするために見直した。例えば、JR 仙台病院があるが、東北本部に相談して本社へということが解消される。
- ・「テクノロジー&イノベーション推進本部」として、JR 東日本研究開発センターと構造技術センターの連携を強化させて、技術力を向上させていく。

NO. 2 に続く